耐震診断・耐震改修の補助金制度について

既存木造住宅の耐震化を促進するため、町内の一戸建ての木造住宅について耐震診断や耐震改修を実施する場合、要件に合致するものについては、費用の一部を町から補助金が交付されます。 なお、予算がなくなり次第、受付を終了しその旨をこのホームページでお知らせします。

■耐震診断・改修費用の補助概要

		申請者の要件	建築物の要件	診断方法	申請期限	補助金の額		
	耐震診断	町税を滞納して	・昭和56年以前に建築されたものであること。 ・1棟につき1回に限る。	・建築士事務所に属する建築士が行うこと。 ・一般財団法人日本建築防災協会の「木造住宅の耐震診断と補強方法」に基づ、一般診断法または精密診断法によること		補助率	<u>費用の2/3</u> (千円未満 切捨)	
					【補助金等交付申請】 申請年度の <u>10月末日</u>	上限額	10万円	
	耐震改修	・町内の住宅の所有者かつ居住者であること。・町税を滞納していないこと。	・上記耐震診断の「建築物要件」をすべて満たしていること。 ・上記耐震診断の結果、上部構造評点(※)が1.0未満または基礎が安全でないという診断を受け、改修が必要であること。	・上部構造評点が1.0以上及び基礎が安全となるよう改修すること。	【実績報告の申請】 申請年度の <u>2月末日</u>	補助率	費用の23% (千円未満切捨)	
						上限額	50万円	
	耐震シェルター	※改修に同	※改修に同	・東京都「安価で信頼 京る木法・新版の事等部が で変修力と表れている。 で変修力と表れている。 で変修力と表れている。 で変を力している。 で変がない、 で変がない。 できない。 で。 とでを、 とでを、 とでを、 とでを、 とでを、 とでを、 とでを、 とでを、	【交付】 12月末日 【報告】 2月末日	(-	◆補助率50% (千円未満 切捨) ◆上限額 30万円	

^{※「}上部構造評点」とは、木造建築物の耐震性能を表す数値のことで、1. 0から1. 5が「一応倒壊しない」、0. 7から1. 0が「倒壊する可能性がある」。0. 7も達が「倒壊する可能性がある」。

1. 0が「倒壊する可能性がある」、0. 7未満が「倒壊する可能性が高い」とされています。 なお、予算がなくなり次第、受付を終了しその旨をこのホームページでお知らせします。

耐震診断・改修手続きの流れについては、裏面をご覧ください。裏面へ→ (シェルター手続きは直接お問い合わせください。)

■その他の制度等について

(1)無料耐震診断制度(簡易診断)

埼玉県では、無料で木造住宅の耐震診断を行っています。 補助対象となる耐震診断・耐震改修には費用がかかりますので、まず、無料の簡易診断を受けることをお勧めします。なお、町 の都市計画課で診断の申込み及び結果の受取りもできます。

<県HPのリンク先> http://www.pref.saitama.lg.jp/a1106/muryoushindan.html

(2)耐震診断・耐震改修ができる建築士・工事業者

耐震診断・耐震補強の依頼先がわからない場合、下記のホームページを参考にしてください。なお、複数の業者から見積もりを 取るなど、適正な改修を受けられるようご留意ください。 (町が特定の業者を推薦することはありません。)

< (一財) 日本建築防災協会のHPリンク先>

https://www.kenchiku-bosai.or.jp/srportal/srsearch/

(3)埼玉県内の住宅・建築物の耐震診断・耐震改修に関する補助制度等

埼玉県では、不特定多数が使用する建築物を対象に、耐震改修等補助制度を実施しています。

<県HPのリンク先>http://www.pref.saitama.lg.jp/al106/shinsai/taishinhojyo.html

(4)住宅リフォーム相談全般について

埼玉県では、『埼玉県住宅供給公社 住まい相談プラザ』において様々な住宅に関する相談を無料で受け付けています。

<県HPのリンク先>http://www.pref.saitama.lg.jp/a1107/puraza.html

<補助金に関する問合せ<u>></u>

伊奈町役場 都市計画課 都市計画係 電話: 048-721-2111(内線2424)

■手続きの流れ

交付申請(申請者)

補助金を希望される方は、10月末までに以下の書類で申請してください。

【提出書類】

- ①補助金等交付申請書(第1号様式)、②案内図、③配置図、 ④建物登記事項証明書等(建築物の所有者・建築年月日を証明できる書類で写し可)、⑤見積書の写し

交付決定通知(町)

交付申請書類を審査した結果、補助金の額を決定して通知します。

耐震診断の実施(申請者依頼の建築士事務所等)

耐

申請者は補助対象事業となる耐震診断を実施してください。交付申請と内容が変更になる場合、 または、実施を 取り止めた場合は、補助事業等計画変更、中止(廃止)申請書(第3号様式)を提出してください。

震

₹績報告 (申請者)

診

断

耐震診断が完了したら、申請した年度の2月末までに以下の書類で実績報告してください。

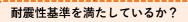
①補助事業等実績報告書(第4号様式)、②契約書・領収書の写し、③耐震診断結果報告書

補助金確定通知(町)

実績報告の書類、及び必要に応じて現場を審査し、補助事業の適正な執行を確認したのち、補助金等の交付確定 額を通知します。

補助金交付請求(申請者)

補助金等確定通知が届いたら、補助金の振込先等を記入のうえ、速やかに補助金等交付請求 書(第6号様式)を 提出してください。その後、請求書記載の振込先に補助金を振り込みます。



はい 終了

交付申請(申請者)

補助金を希望される方は、10月末までに以下の書類で申請してください。

1年出音報』 ①補助金等交付申請書(第1号様式)、②案内図、③配置図、④建物登記事項証明書等(建築物の所有者・建築年月 日を証明できる書類で写し可)、⑤見積書の写し(耐震改修にかかる部分とそれ以外の別がわかるもの)、⑥耐震診 断結果報告書、⑦耐震改修設計図

交付決定通知(町)

交付申請書類を審査した結果、補助金の額を決定して通知します。

耐

震

耐震改修の実施(申請者依頼の建築士事務所等)

申請者は補助対象事業となる耐震改修を実施してください。交付申請と内容が変更になる場合、または、実施を取り 止めた場合は、補助事業等計画変更、中止(廃止)申請書(第3号様式)を提出してください。

改

修

績報告(申請者)

耐震改修が完了したら、申請した年度の2月末までに以下の書類で実績報告してください。

【提出書類】

1 使用音報 1 回補助事業等実績報告書(第4号様式)、②契約書・領収書の写し(耐震改修にかかる部分とそれ以外の別がわかるもの)、③耐震方法等の改修内容がわかる図書、④耐震改修後の耐震診断結果報告書、 ⑤現場写真(施工前・施工中・施工後で改修内容がわかるもの)

補助金確定通知(町)

実績報告の書類、及び必要に応じて現場を審査し、補助事業の適正な執行を確認したのち、補助金等の交付確定額を 通知します。

補助金交付請求(申請者)

補助金等確定通知が届いたら、補助金の振込先等を記入のうえ、速やかに補助金等交付請求書(第6号様式)を提出 してください。その後、請求書記載の振込先に補助金を振り込みます。

※各申請書は、町ホームページからダウンロードできます。